

第86期

報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第86期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の経済対策の効果により、一昨年秋からの極めて深刻な経済状況から徐々に持ち直しつつありますが、設備投資の手控えや雇用・賃金の抑制が続くなど、相対的には停滞の中にあるという回復感に乏しい状況が続きました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、規模に依存することなく利益を確保できるよう、引続き費用構造の再構築に向けた施策を展開するとともに、ベースロードとなる収益基盤の再構築を図り、事業の選択と集中を進めてまいりました。工事・保守受託業務においては、外注費・材料費の効率化を推進するとともに、サービス領域の拡大に向けた戦略的な取組みや技術者の育成・強化などに努めてまいりました。

売上高につきましては、工事・保守受託業務が落ち込みましたが、機器の製造・販売が好調であったため、前期より1.0%増の255億64百万円となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売の売上増や費用構造の再構築に向けた施策の効果もあって、経常利益は6億48百万円となりました。これに、投資有価証券評価損、少数株主損益などを差し引いた当期純利益は3億96百万円となりました。

このような状況から、利益配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資も本格化し、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

齊藤新一



各事業の概況

1. 情報通信機器

機器の製造・販売は、キャリア向け光伝送システムや鉄道向け製品等一部減少した製品もありましたが、電力会社向け製品（監視機器・多重化装置）や官公庁向け多重化装置が大幅に増加したため、売上高は前期より20.4%増の117億80百万円となりました。

工事・保守受託業務は、電力会社向け情報システム保守や、キャリア向け通信線路工事及び機器の工事・保守等の受注が落ち込んだため、売上高は前期より10.2%減の133億47百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より1.9%増の251億27百万円となりました。

2. 移動体通信機器

移動体通信機器は、ポケットベル呼出し応用システムは、病院向け等の案件の開拓に努めてまいりましたが、受注に結びつけるまでには至らず、売上高は前期より48.9%減の1億78百万円となりました。

3. 計測器

計測器は、設備投資の回復の遅れや製造中止品の増加などの影響により、売上高は前期より17.7%減の2億59百万円となりました。

(事業区分別売上高の前期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第86期 (H21/4～H22/3)		第85期 (H20/4～H21/3)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	25,127	98.3	24,649	97.4	478
移動体通信機器	178	0.7	348	1.3	△170
計測器	259	1.0	315	1.3	△55
計	25,564	100.0	25,312	100.0	251

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 82 期 (平成18年3月期)	第 83 期 (平成19年3月期)	第 84 期 (平成20年3月期)	第 85 期 (平成21年3月期)	第 86 期 (平成22年3月期)
売 上 高 (百万円)	30,091	29,709	25,561	25,312	25,564
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	262	342	△ 841	△ 49	648
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	4	△ 109	△ 812	△ 21	396
1株当たり当期純利益又は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△ 0.95	△ 7.46	△ 55.38	△ 1.44	26.99
総 資 産 (百万円)	20,417	21,726	18,847	17,640	19,070
純 資 産 (百万円)	7,871	9,038	8,095	7,962	8,469
設 備 投 資 (百万円)	177	308	205	413	685
研 究 開 発 費 (百万円)	497	453	690	297	259

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	期 別 科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	12,723	11,471	流動負債	5,937	5,265
現金及び預金	4,074	2,329	支払手形及び買掛金	2,161	1,505
受取手形及び売掛金	6,252	6,095	短期借入金	660	900
商品及び製品	206	280	一年以内返済予定の 長期借入金	66	—
仕掛品	1,166	1,627	リース債務	16	15
原材料及び貯蔵品	241	220	未払金	1,394	1,444
未収入金	563	642	未払法人税等	36	51
繰延税金資産	210	277	未払消費税等	116	83
その他	30	20	賞与引当金	954	610
貸倒引当金	△ 22	△ 22	工事損失引当金	19	212
固定資産	6,347	6,169	その他	512	441
有形固定資産	4,099	4,188	固定負債	4,663	4,412
建物及び構築物	1,012	1,088	長期借入金	117	—
機械装置及び運搬具	118	33	リース債務	83	99
工具器具及び備品	293	338	繰延税金負債	26	9
土地	2,580	2,593	退職給付引当金	4,311	4,140
リース資産	92	108	役員退職慰労引当金	117	154
建設仮勘定	2	24	その他	7	8
無形固定資産	487	171	負債合計	10,600	9,678
ソフトウェア	450	134	■純資産の部		
その他	36	36	株主資本	7,135	6,738
投資その他の資産	1,760	1,810	資本金	2,708	2,708
投資有価証券	645	592	資本剰余金	1,442	1,442
長期貸付金	4	6	利益剰余金	2,988	2,591
繰延税金資産	630	693	自己株式	△ 4	△ 4
その他	531	586	評価・換算差額等	86	48
貸倒引当金	△ 51	△ 68	その他有価証券評価差額金	86	48
資産合計	19,070	17,640	少数株主持分	1,248	1,174
			純資産合計	8,469	7,962
			負債及び純資産合計	19,070	17,640

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高		25,564	25,312
売 上 原 価		21,340	21,780
売 上 総 利 益		4,223	3,532
販売費及び一般管理費		3,556	3,603
営業利益又は営業損失(△)		667	△ 70
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		9	12
雑 収 益		90	109
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		18	17
雑 損 失		100	84
経常利益又は経常損失(△)		648	△ 49
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		16	2
減 損 損 失		14	9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		617	△ 61
法人税、住民税及び事業税		24	43
法人税等調整額		120	△ 46
少数株主利益又は少数株主損失(△)		76	△ 36
当期純利益又は当期純損失(△)		396	△ 21

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	2,591	△ 4	6,738
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			396		396
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	396	△ 0	396
当 期 末 残 高	2,708	1,442	2,988	△ 4	7,135

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	48	48	1,174	7,962
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				396
自 己 株 式 の 取 得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	37	73	111
当 期 変 動 額 合 計	37	37	73	507
当 期 末 残 高	86	86	1,248	8,469

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,470	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,448	△ 292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76	△ 204
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額		945	△ 232
現金及び現金同等物の期首残高		2,319	2,551
現金及び現金同等物の期末残高		3,264	2,319

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	期別 科目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	8,175	6,775	流動負債	3,068	1,988
現金及び預金	3,080	1,623	支払手形	396	420
受取手形	165	124	買掛金	1,535	803
売掛金	3,049	2,572	リース債務	16	15
製品	10	38	未払金	180	104
半製品	151	187	未払費用	294	206
材料	112	86	未払法人税等	30	27
仕掛品	981	1,420	未払消費税等	68	33
貯蔵品	53	55	前受金	5	3
前渡金	0	—	預り金	16	17
短期貸付金	0	—	賞与引当金	504	144
未収入金	553	651	工事損失引当金	19	212
その他	19	15	その他	0	0
貸倒引当金	△ 3	△ 0			
固定資産	2,084	2,025	固定負債	2,859	2,794
有形固定資産	1,594	1,583	リース債務	83	99
建物	559	600	繰延税金負債	26	9
構築物	18	21	退職給付引当金	2,688	2,601
機械装置	107	25	役員退職慰労引当金	61	84
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	168	176	負債合計	5,927	4,782
土地	647	647			
リース資産	92	108	■純資産の部		
建設仮勘定	1	2	株主資本	4,286	3,998
無形固定資産	95	75	資本金	2,708	2,708
ソフトウェア	79	60	資本剰余金	1,442	1,442
その他	15	15	資本準備金	1,442	1,442
投資その他の資産	394	367	利益剰余金	139	△ 148
投資有価証券	132	131	利益準備金	677	677
関係会社株式	197	169	その他利益剰余金	△ 537	△ 825
長期貸付金	0	1	繰越利益剰余金	△ 537	△ 825
長期前払費用	0	0	自己株式	△ 4	△ 4
その他	63	80	評価・換算差額等	45	19
貸倒引当金	△ 0	△ 16	その他有価証券評価差額金	45	19
			純資産合計	4,331	4,018
資産合計	10,259	8,800	負債及び純資産合計	10,259	8,800

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売 上 高		10,731	8,659
売 上 原 価		8,119	6,308
売 上 総 利 益		2,611	2,350
販売費及び一般管理費		2,316	2,290
営 業 利 益		295	60
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		12	12
雑 収 益		75	83
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		2	4
雑 損 失		57	79
経 常 利 益		323	72
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		16	2
減 損 損 失		2	—
税 引 前 当 期 純 利 益		304	69
法人税、住民税及び事業税		16	16
当 期 純 利 益		287	53

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰上 剰余金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	△ 825	△ 148
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					287	287
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	287	287
当 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	△ 537	139

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△ 4	3,998	19	19	4,018
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		287			287
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			25	25	25
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	287	25	25	313
当 期 末 残 高	△ 4	4,286	45	45	4,331

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の概況 (平成22年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区分	主な製品
情報通信機器	I P関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	データ通信用計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内24拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内13拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

② 営業成績 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

会社名	資本金	主な事業内容	売上高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	13,385	281	147
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,171	△2	△7
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	372	1	1
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	1,014	43	44

3. その他重要な関係会社の状況

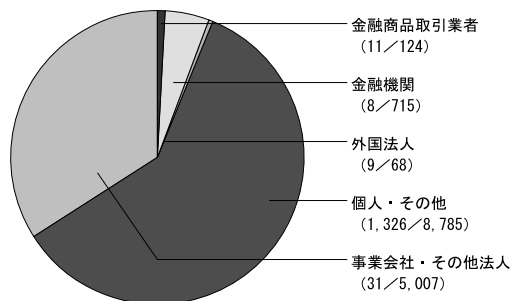
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で31.89%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況 (平成22年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,385名
- 総株主の議決権の数 14,649個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672 <small>株</small>	31.89%
石田哲爾	997	6.80
大井電気従業員持株会	609	4.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
石田甲	200	1.36
松岡国夫	176	1.20
岩淵道明	144	0.98
岸本道子	144	0.98
大越芳子	140	0.95
石田雅子	132	0.90

●所有株式数別状況 (単位：名/千株)



会社概要 (平成22年3月31日)

商号 大井電気株式会社
 Oi Electric Co., Ltd.
 本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
 代表者 取締役社長 齊藤 新一
 資本金 27億8百万円
 従業員数 426名

事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
 (株)三菱東京UFJ銀行
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 (株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
(平成22年6月29日現在)
 常務取締役 手島 邦夫
 常務取締役 山田 義明
 取締役 石田 甲
 取締役 田中 繁寛
 取締役 青木 康次
 取締役 加藤 雅敏
 取締役 長瀬 平明
 常勤監査役 飯田 修
 常勤監査役 鈴木 俊郎
 監査役 原田 俊彦

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うと きは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された 株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会にお いて権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが できないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意願います。
 2. 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-